

目 次

はじめに

I. 利用の手引き	1
II. 労働統計の加工指標	8
1. 労働投入量指数・労働生産性指数・賃金コスト指数	8
1.1 労働投入量指数	8
1.2 労働生産性指数	12
1.3 賃金コスト指数	15
2. 労働分配率	18
2.1 6通りの計測方法による労働分配率	18
3. 労働の質指標	24
3.1 労働の質指標	24
3.2 労働の質を考慮した就業者数	26
4. パートタイム労働者	31
4.1 パートタイム労働者比率	31
4.2 パートタイム労働者の労働費用	34
5. 就業分野の男女差	38
5.1 就業分野の性差指数	38
6. 出向者、単身赴任者等	42
6.1 出向労働者比率	42
6.2 単身赴任割合	44
7. 各種の失業指標	48
7.1 産業別雇用失業率	48
7.2 職業別雇用失業率	51

7.3	雇用形態別失業率	53
7.4	学歴別失業率	56
7.5	長期失業指標	58
7.6	失業継続期間と失業頻度	61
7.7	損失所得を考慮した完全失業者数	68
7.8	日本におけるU1～U6	73
8.	UV分析関連指標	79
8.1	均衡失業率	79
8.2	ミスマッチ指標	89
9.	失業者世帯の収支	92
9.1	勤労者世帯と失業者世帯の支出格差	92
10.	過剰雇用の推計	99
10.1	生産性方式による推計	99
10.2	人件費比率方式による推計	103
11.	労働移動関連指標	106
11.1	転職率	106
11.2	転職希望率	113
11.3	産業間・職業間転出割合	116
11.4	労働力配分係数	119
11.5	事業主都合・自己都合離職率、会社紹介転職者割合	122
11.6	同一企業への定着率	125
11.7	同一コーホートの入職率・継続就業率	131
11.8	平均勤続年数	134
12.	雇用創出・喪失指標	138
12.1	事業所の開業率・廃業率	138
12.2	新規開業による雇用増	143
12.3	倒産発生率	145
13.	所定内給与の賃金格差	147
13.1	所定内給与の賃金格差	147

14. ラスパイレス賃金指数	160
14.1 ラスパイレス賃金指数	160
15. 各種の賃金格差・分布	194
15.1 就業形態別賃金格差	194
15.2 男女間賃金格差	198
15.3 標準的労働者と中途採用者の賃金格差	201
16. 退職金の格差	205
16.1 退職金の学歴間格差	205
16.2 退職金の規模間格差	208
17. 労働移動に伴う賃金・所得変動	211
17.1 転職による賃金変動 D.I.	211
17.2 転職による退職金減少率	215
17.3 転職による生涯所得減少率	218
18. 所得の不平等度指数	221
18.1 ジニ係数	221
19. 職階関連指標	226
19.1 部長・課長比率	226
19.2 部長・課長の部下の数	230
19.3 女性役職者割合	234
20. 勤労者生活関連指標	236
20.1 勤労者生活指標	236
21. 生涯賃金など生涯に関する指標	241
21.1 生涯賃金	241
21.2 雇用者の平均引退年齢	258
21.3 生涯労働時間	261
21.4 同一コーホートの生涯労働時間	269
21.5 生涯時間当たり賃金	273

III. 補注	280
補注 1	3.2 労働投入のディビジア指数 280
補注 2	7.6 フロー確率行列の収束について 288
補注 3	7.6 1 か月未満の流出入を考慮したフロー確率行列について 293
補注 4	7.6 失業継続期間の推計について 297
索引	300

本書で利用している統計調査の集計区分の変更等に関する注意

1) 郵政民営・分社化について

日本郵政公社の民営・分社化（2007年10月）に伴い、「労働力調査」及び「賃金構造基本統計調査」の集計上の取扱いが変更されたため、一部の産業別指標について時系列比較に注意を要する。

2) 「賃金構造基本統計調査」の年齢階級区分について

「賃金構造基本統計調査」の2008年以降の集計では、年齢階級がこれまでの「～17歳」「18～19歳」から「～19歳」に、「65歳以上」から「65～69歳」「70歳以上」に変更された。このため、各指標での扱いについては各項を参照されたい。

3) 「労働力調査」の結果について

「労働力調査」では、東日本大震災の影響により、2011年四半期平均（1～3月期から7～9月期）、2011年平均について、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果が公表された。